

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	日本学術会議に関する施策の推進				番号	③	(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
会計	組織/勘定	項	事項	6年度 当初予算額					7年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に 必要な経費		230,546				事項要求			
	小 計					一般会計	230,546				事項要求		
						<		>の内数	<		>の内数		
					特別会計								
						<		>の内数	<		>の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計					一般会計							
						<		>の内数	<		>の内数		
					特別会計								
						<		>の内数	<		>の内数		
合 計					一般会計	230,546				事項要求			
						<		>の内数	<		>の内数		
					特別会計								
						<		>の内数	<		>の内数		

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-64(政策24-施策①))

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡					
施策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡					
達成すべき目標	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の概要	<p>【施策の概要】 各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。</p> <p>【第23期(平成26年10月～平成29年9月)に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政府・社会に対する提言等 <ul style="list-style-type: none"> ・政府からの諮問等に応じ答申・回答(1件) ・科学者としての見解を政府や社会に対し提示(勧告、要望、声明、提言、報告)(117件) ○国際的な活動 <ul style="list-style-type: none"> ・各国アカデミーとの交流 ・国際学術団体への貢献 ・国際会議・シンポジウムの開催(45件) ○科学リテラシーの普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラム・シンポジウムの開催(291件) ○科学者間ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・若手アカデミー(45歳未満の会員・連携会員で構成)活動の推進 ・全国7つの地区会議を組織し、地域に応じた活動を実施(地区会議公開講演会25件開催) ・学術研究団体と協力関係の構築(23期において新たに86団体を承認し、期末現在で計2015団体を承認) 					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	233	219	206	216
		補正予算(b)	—	—	—	
		繰越し等(c)	—	—	—	
		合計(a+b+c)	233	219	206	
執行額	209	203	188			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

測定指標	定量的指標	1. 学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			—	29年度	年度ごとの実績値					
			85%	85%以上	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					80%	前年度以上	前年度以上	85%以上	85%以上	
					95%	95%	87%	88%	87%	
測定指標	定量的指標	2. 地区会議公開講演会の来場者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			—	29年度	年度ごとの実績値					
			85%	85%以上	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					80%	前年度以上	前年度以上	85%以上	85%以上	
					86%	87%	87%	84%	87%	

参考指標	1. 共同主催国際会議・国際シンポジウムの開催回数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		8	10	11	11	6
	2. 学術フォーラムの開催回数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		13	17	8	6	6
	3. 地区会議公開講演会の開催回数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		8	8	8	8	8

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) A 目標達成
		(判断根拠) 測定指標1.及び2.は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという達成すべき目標に照らし、主要なものであると考えている。 いずれの測定指標でもおおむね目標を達成することができたため、施策は全体として「目標達成」と判断した。

<p>施策の分析</p>	<p>【測定指標の観点からの分析】 測定指標1.及び2.については、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラム及び地区会議公開講演会を開催し、参加者の理解度について目標を達成することができた。地区会議については、各地域における科学者間ネットワークの構築にも寄与することができた。今後も引き続き、限られた予算の範囲内で適切な開催回数確保するとともに、アンケート結果を活用し、国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項をテーマに選定するなど、引き続き参加者の高い満足度を維持していく必要がある。 以上のとおり、いずれの事業もおおむね目標を達成しており、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという政策の目標に進展が見られたことから、達成すべき目標へ有効かつ効率的に寄与したものと考えられる。</p>
<p>評価結果</p> <p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【次期の施策の方向性について】 科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を浸透させるという政策の進展に、引き続き取り組む。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】 測定指標1.及び2.については、国民の関心が高い事項や科学に関する重要事項について、成果をわかりやすく伝えるという観点から参加者の満足度を指標とすることが妥当と考えられる。 学術フォーラムについては、今後もその点を念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるように配慮していく。 地区会議公開講演会については、参加者に対し引き続きアンケート調査を行い、参加者が何を求めているのか把握することに努める。特にテーマ設定に当たっては、参加者アンケートの結果を活用するとともに、各地域の特色についても配慮するなど、各地域の人々の関心を集めるよう努め、人々の参加意欲と参加者の満足度を高める。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】 ○学術フォーラム来場者アンケート ○地区会議来場者アンケート</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第37条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して平成26年10月から平成27年9月、平成27年10月から平成28年9月、平成28年10月から平成29年9月の日本学術会議の活動について外部評価を依頼したところ、以下の評価を得ることができた。</p> <p>○平成26年10月から平成27年9月 平成26年10月から平成27年9月に至る第23期1年目の活動は、平成27年6月8日付け文部科学大臣通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」への対応、若手アカデミーの発足、科学研究の健全性や大学教育の分野別質保証のための取組み、前期から注力してきた東日本大震災復興支援の継続等、幅広く多岐に渡っている。また、平成27年3月に内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下で取りまとめられた報告書「日本学術会議の今後の展望について」（日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議）において指摘された事項についても、実施又は改善に向けて着実に取り組んでいると認められ、この1年間の学術会議の活動は概ね高く評価することができる。</p> <p>○平成27年10月から平成28年9月 平成27年10月から平成28年9月に至る第23期2年目の活動については、安全保障やゲノムに関する新たな委員会の立ち上げ、Gサイエンスやフューチャーアースをはじめとする国際的な取組等、全体として積極的に活動状況がうかがえる。また、前回の外部評価における指摘事項に対しても、真しな取組姿勢がみられる。以上から、この1年間の日本学術会議の活動につき概ね高く評価させていただきたい。</p> <p>○平成28年10月から平成29年9月 平成28年10月から平成29年9月に至る第23期3年目の活動については、安全保障やゲノム等の社会的関心事項に関する提言等の発出、情報発信の強化、若手アカデミーの活動等、全体として積極的な活動状況がうかがえる。特に、第23期3年目に実施した次期会員選考の結果、第24期会員に占める女性割合が、政府目標である2020年を前倒しして30%を超えたことは、日本学術会議がその組織構成等の在り方を不断に改善していく取組の1つとして評価したい。以上から、この1年間の日本学術会議の活動につき概ね高く評価させていただきたい。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○日本学術会議ホームページ「年次報告 - 日本学術会議活動報告-」第23期1年目（平成26年10月～平成27年9月）、第23期2年目（平成27年10月～平成28年9月）、第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月） (http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/index.html) ○日本学術会議ホームページ「提言・報告等」(http://www.scj.go.jp/ja/info/index.html) ○日本学術会議ホームページ「日本学術会議の国際活動」(http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html) ○日本学術会議ホームページ「公開講演会・シンポジウム」(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html) ○学術フォーラム来場者アンケート ○日本学術会議ホームページ「各地区会議講演会」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen) ○地区会議来場者アンケート ○日本学術会議ホームページ「各地区会議ニュース」(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news) ○日本学術会議ホームページ「日本学術会議の活動状況に関する評価（外部評価書）」第23期1年目（平成26年10月～平成27年9月）、第23期2年目（平成27年10月～平成28年9月）、第23期3年目（平成28年10月～平成29年9月） (http://www.scj.go.jp/ja/scj/nenji_hyoka/index.html)</p>
----------------------------------	--

担当部局名	日本学会議事務局	作成責任者名	企画課長 小林 真一郎	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------	--------	----------------	----------	---------